

多文化共生事業事例集

年度

R1

団体名	(公社)北海道国際交流・協力総合センター	助成金名: 多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業費総額	643千円	防災	

事業名	災害時における外国人サポート体制強化事業 (1) 災害時多言語情報集積・発信基盤強化促進事業 (2) 北海道災害支援多言語サポーター登録拡大・研修事業
-----	--

特徴	広大な北海道の各地域に散住する外国人に対応
----	-----------------------

事業のポイント

- (1) 広大な北海道に散住する外国人が、災害時に情報収集しやすく1ヶ所でも多くの情報に触れられるシステムを構築すること。
- (2) 都市部以外に在住する外国人が被災した際に、当センターとともに支援活動が可能な多言語サポーターの登録者を各地域で拡充し体制を強化すること。

事業の背景・目的

- (1) 北海道において、在住外国人及び外国人観光客が年々増加していることに加え、広大な本道の各地域に散住していることから、広域災害などが発生した際、道が発信する行政情報、外国公館が発信する情報を一か所に集約し、外国人利用者の利便性を高めることを目的とした。
- (2) 北海道は広大なことから、広域災害が発生した際には、外国人が散在していることを想定し、当センターと一緒に外国人支援の活動を行うことができる「北海道災害支援多言語サポーター」の登録者を地域に増員すること。

事業の概要

(1) 「災害時多言語情報集積・発信基盤強化促進事業」

昨今、広大な北海道に散住する外国人や外国人観光客が増加していることから、広域化する自然災害等において、遠隔地からでもインターネット上で多言語化された様々な災害情報を、外国人がワンストップでアクセス可能な基盤を設置し情報発信の体制整備をすることが課題であった。そうしたことから、「緊急災害情報更新プログラム」を当センターのホームページ上に製作し、災害時等に当センターで多言語化した行政情報を「緊急災害情報」としてトップページから閲覧可能な状態で掲載するとともに、在北海道外国公館(アメリカ・韓国・ロシア・中国)が直接情報を掲載できるプログラムを製作し、災害時等に運用することとした。

《事業スケジュール》

- ・4～7月 掲載内容/項目の検討・外国人からの意見聴取
- ・8～10月 HPへの掲載デザイン・留意点などの検討
- ・11～1月 仮デザインの見直し、操作手順等の見直し
- ・1月下旬 在北海道外国公館等協議会 災害担当者への説明会
- ・2月上旬 運用開始

(2) 「北海道災害支援多言語サポーター登録拡大・研修事業」

外国人が被災した際には、言語のハンデキャップがあるなどの事由から、避難所生活においては日本人以上にストレスを抱えるケースが多く、避難所内設備・避難生活上のルール等の基本的な情報が外国人には分かりづらく、届かないなど情報弱者となるケースが多い。

函館市(北海道渡島総合振興局管内を対象)にて、「北海道災害支援多言語サポーター」の登録説明会を開催し、災害時に外国人がどのようなことで困るか、サポーターとして期待される活動などを全国の事例とともに紹介し登録を促した。



事業実施における工夫点・事業の成果等

(1) HP上における外国人への情報提供については、外国人が必要とする多言語の情報に到達するまで、トップページから何階層も深いページに記載されていたり、情報の所在が外国人にとって分かりづらかったりなど、利便性が高くないことが度々指摘されていることから、災害情報が発信された際には、外国人にも緊急性の高い情報であることが一目瞭然で視認可能になることを心掛けた。

また、1ヶ所で様々な情報に触れることが可能になるよう、総領事館等の外国公館からの情報も集約できる様、システムを構築した。

運用を開始するタイミングで、新型コロナウイルス感染症が全国的にも流行し始めるとともに、本道にはいち早く感染の第2波が襲来したことから、知事から発表のあった「緊急事態宣言」、記者会見で発信される道庁からの情報に加え、国、総領事館からの情報を集約し効果的に発信することが可能となった。



【 外国公館担当者との意見交換会 】

(2) 災害支援多言語サポーター登録者の少ない振興局で登録説明会及び研修会を開催した。北海道の外国人受入状況やサポーターとして求められる基本的なスキルを学ぶため、東北大震災の実体験をもつ、仙台観光国際協会を講師に迎え研修会を行った。

今後の課題・(コロナ禍の状況を踏まえた) 将来に向けての展望等

(1) 今般の新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、製作したサイトが外国人への情報発信ツールとして有用性が高まったことから、本道において、大規模災害が発生した際には、外国人への災害情報等の情報発信基盤として一定の役割を果たすことが期待できる。

なお、今後も外国公館や他の機関との意見交換を重ね、外国人へ日常的な情報発信としての活用希望があれば、災害・緊急以外の情報も掲載できる仕組みを検討して参りたい。

(2) 今後も引き続き、本道の各地域において、関係機関と連携しながら「北海道災害支援多言語サポーター」の登録説明会／研修会を開催し、登録者を拡大するとともに、災害時に活動してもらおうサポーターの質の向上に努めて参りたい。

新型コロナウイルス感染症についての お知らせ・新しい情報 (2020年9月22日現在)

2020.09.22

★★北海道は、今、警戒ステージ1です。★★

新型コロナウイルス感染症についての 情報を まとめたものです。新しい情報があったら お知らせします。

<道内発生状況>

・[新型コロナウイルス感染症発生状況の推移 \(2020年9月22日現在\)](#)

<北海道知事より>

- ・[新型コロナウイルスの発生対策懇話会 \(2020年7月31日\)](#)
- ・6月から 少しずつ 緩和していくことなどについて (移行段階) (2020年7月27日)
- ・[新型コロナウイルス感染症に 関する 緊急対策 \(第3期\) について \(2020年6月9日\)](#)

<事業者等の皆さまへ>

- ・[新型コロナウイルス感染症が 止まったことで、事業者向けに 復旧を 促している「北海道の 事業者のみなさまへ」 \(2020年5月15日\)](#)
- ・[北海道から、それぞれの 事業者への 支援金の 貸し付けについて \(2020年4月27日\)](#)
- ・休業をお断りする施設 (リスト) (2020年4月20日)
- ・休業しなくてもいい施設 (リスト) (2020年4月20日)

<支援策等について>

- ・[北海道の、みずほ銀行向けに、支援策の、新しい情報について \(2020年8月1日\)](#)
- ・[文部科学省より、学生支援財団について \(2020年5月22日\)](#)
- ・[民間団体からの支援 \(2020年5月20日\)](#)
- ・[国連軍 ちゅうごう 援けいんせ 生かすにるが、ないんへ \(2020年5月11日\)](#)
- ・[生活支援資金 \(緊急小口資金\) 貸付の、要約 \(2020年4月28日\)](#)
- ・[工務と世界への新特約財団について \(2020年4月22日\)](#)
- ・[特別支援学校の部内 特別支援財団の部内 支援 \(2020年5月20日\)](#)
- ・[感染症より、対策、推進、世界から、海外に、感染している人への、支援について \(2020年4月20日\)](#)
- ・[国連の電子郵便について \(J-フレット\) \(2020年4月7日\)](#)

【 新型コロナの情報が集約されたページ 】

事業担当者のふりかえり

(1) 外国人への情報発信については、先ず外国人に情報の所在を知らしめることが重要であるとともに、そこにある情報が有益と感じてもらふことで初めて機能すると考えたことから、災害時における緊急性の視認効果や、情報の分かりやすさ、外国公館からも書込みが可能なシステムの構築にこだわり、サイトのデザインを行った。

図らずも新型コロナウイルス感染症に関連する情報発信をタイムリーに行うことができ、有用性が高まったことから、今後、外国公館からも日常的な情報発信としての活用の希望があれば、災害等以外の情報も掲載できるよう検討していきたい。

(2) 広大な北海道において、災害支援多言語サポーターの登録者が道央圏に集中していることから、今後、各地域においても登録者数を増やすとともに、必要なスキルや心構えなどを学ぶ研修を重ね、災害に備える体制づくりを続けていきたい。